

東海経済レポート（2012年3月）

～生産がリーマンショック後のピークを更新～

<トピックス：東海4県の震災復興に対する企業の意識調査結果>

経済調査室（名古屋）

1. 足元の経済情勢

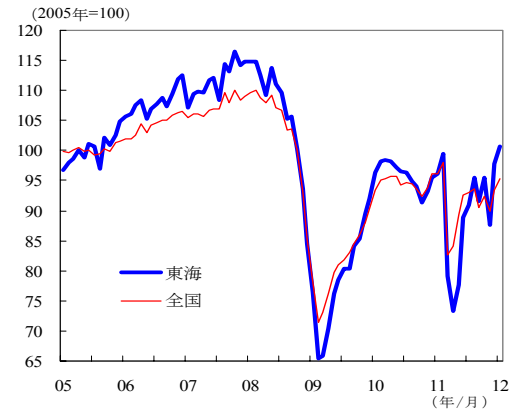
足元の東海地域の景気は、自動車の挽回生産が本格化しているため、堅調である。挽回生産の押し上げ効果は春過ぎにほぼ出尽くすとみられるが、復活したエコカー補助金による需要押し上げ効果が、挽回生産後の自動車国内生産を下支えすると期待される。

- ✓ 生産は、1月は前月比+3.1%と2ヵ月連続で増加した。タイの洪水の影響から脱し挽回生産がピークを迎えている輸送機械が、引き続き牽引役となった。
- ✓ 輸出は、2月は前年比+2.3%と3ヵ月振りに増加に転じた。想定通り、自動車が回復を牽引した。当面、自動車生産の正常化と前年の水準が低いことを背景に、改善傾向を持続するとみられる。
- ✓ 設備投資では、設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額が、1月は前年比▲0.2%と、8ヵ月ぶりに減少に転じた。
- ✓ 雇用は、輸送機械の大幅増産に伴う期間従業員の新規採用の動きなどから改善傾向が続き、愛知県の有効求人倍率は1.02倍と、2008年12月以来の水準まで上昇。
- ✓ 個人消費では、大型小売店販売が6ヵ月連続で前年割れ。住宅着工は、住宅エコポイント等が復活したものの、5ヵ月連続で前年比マイナスとなった。

2. 当面の注目点・リスク要因

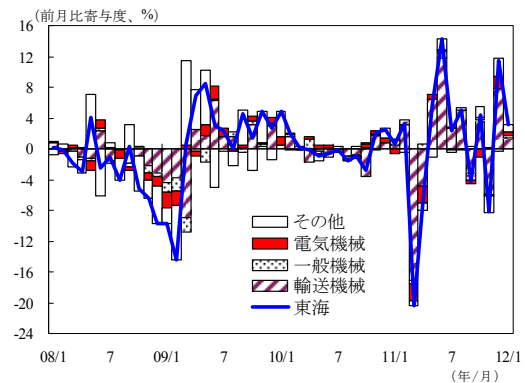
- ✓ 輸送機械セクターにおける挽回生産とエコカー補助金の需要押し上げ効果を背景に、当面高水準の生産が持続すると見込まれる。
- ✓ 東海経済としては、①中東情勢の緊迫化を背景とする原油・ガソリン高によるグローバル自動車需要への悪影響、及び②足元一服している円高の再発、を引き続き警戒すべきリスク要因として念頭に置いておくべきだろう。

生産① 1月の鉱工業生産指数は前月比+3.1%と増加し、リーマンショック後のピークを更新。



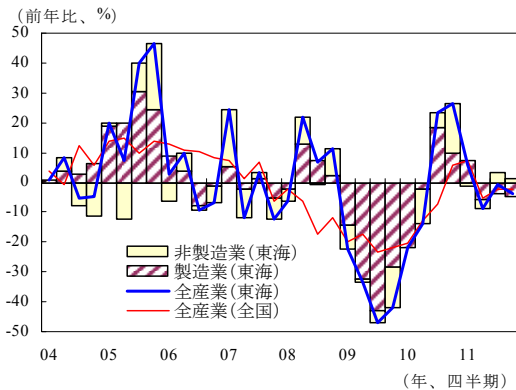
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

生産② 業種別では、輸送機械が増加を続ける一方、電気機械と一般機械はほぼ横ばい。



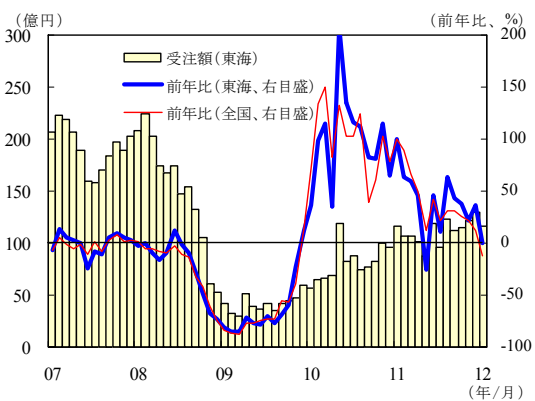
(注) 1. 季節調整値
2. 東海は愛知・岐阜・三重の3県
3. 電気機械は電子部品・デバイス等を含む旧分類
(資料) 中部経済産業局「管内鉱工業の動向」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

設備投資 10-12月期の資本金10億円以上の大企業の設備投資(除くソフトウェア)は、前年比▲3.7%とマイナス幅がやや拡大。



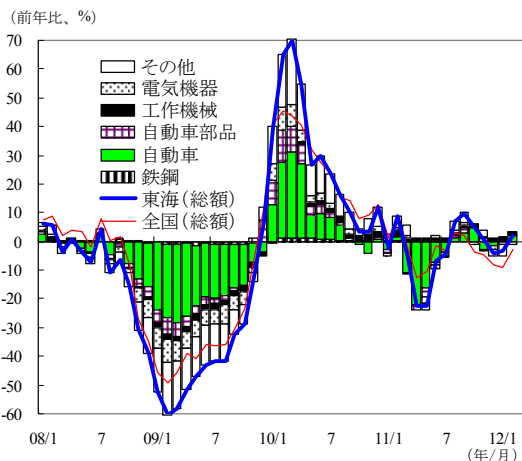
(注) 1. 東海は、愛知、岐阜、三重、静岡の4県
2. 資本金10億円以上の企業を対象
(資料) 東海財務局「四半期別法人企業統計調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

金属工作機械受注 設備投資の先行指標である金属工作機械の国内受注額は、1月は前年比▲0.2%と8ヶ月ぶりに減少。



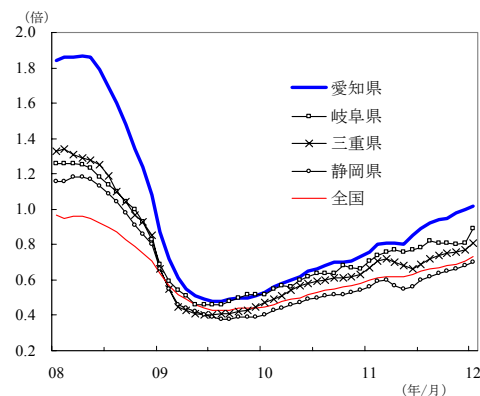
(注) 1. 東海は中部経済産業局管内の主要8社
2. 受注額は当室による季節調整値
(資料) 中部経済産業局「金属工作機械受注状況」等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

輸出 2月の輸出額は、前年比+2.3%と3ヶ月振りに増加に転じた。



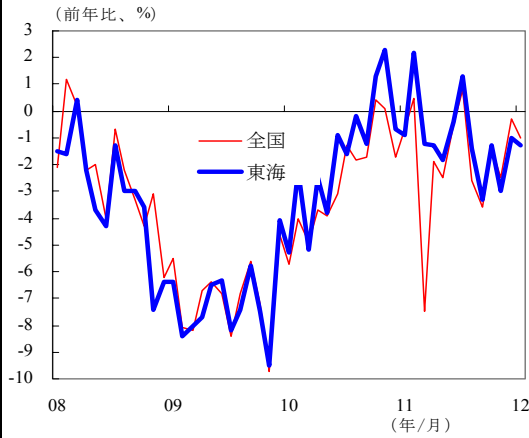
(資料) 財務省「貿易統計」、名古屋税関「管内貿易概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

雇用 1月の愛知県の有効求人倍率は1.02倍と、2008年12月(1.08倍)以来の高水準。他県も回復傾向を維持。



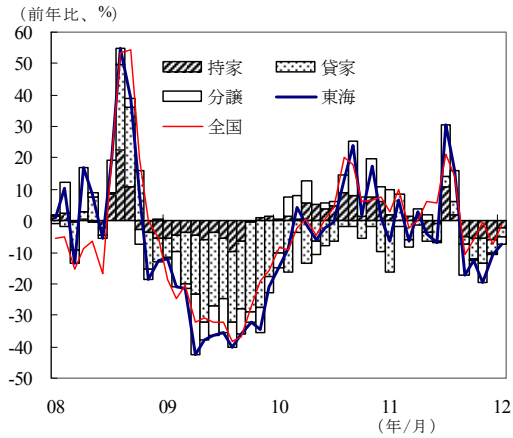
(注) 1. 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
2. 季節調整値
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

個人消費 1月の大型小売店販売額(既存店)は前年比▲1.3%と6ヵ月連続で減少。



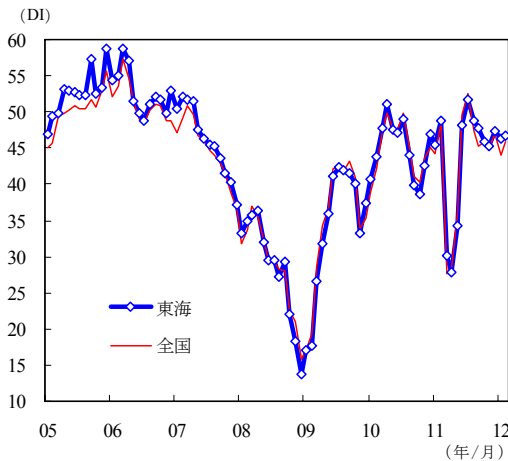
(注) 東海は愛知・岐阜・三重・富山・石川の5県
(資料) 中部経済産業局「管内大型小売店販売概況」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

住宅投資 1月の住宅着工戸数は前年比▲7.6%と、5ヵ月連続で減少。



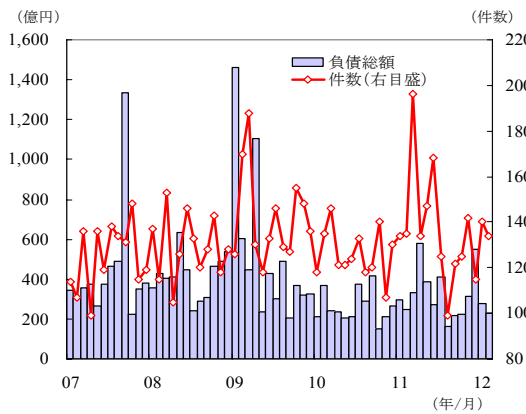
(注) 東海は愛知・岐阜・三重の3県
(資料) 国土交通省「建築着工統計」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査 2月の景気現状判断DIは46.8と、ほぼ横ばい。



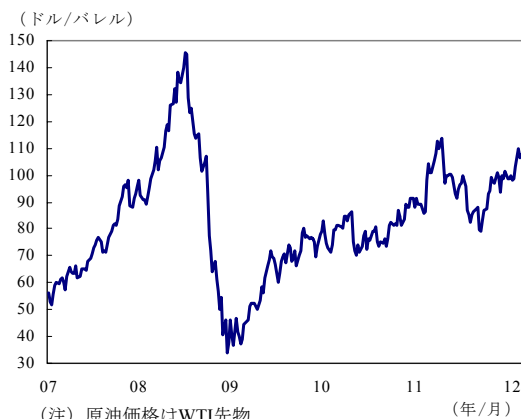
(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

倒産件数 2月の企業倒産件数は134件と減少(前年比では▲0.7%)。負債総額は同▲5.9%と減少。



(注) 愛知・岐阜・三重・静岡・長野の5県
(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

原油価格 イラン・中東情勢の緊迫化を背景に、一時110ドル弱にまで上昇するなど堅調に推移。



(注) 原油価格はWTI先物
輸入物価指数は契約通貨建てベース
(資料) 日本銀行「企業物価指数」、Bloombergより
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円相場・株価 米景気見通し改善と日米金利差拡大を背景に、ドル円相場は80円台を回復。株価はこれを好感して続伸。



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

<トピックス>東海4県の震災復興に対する意識調査の結果発表

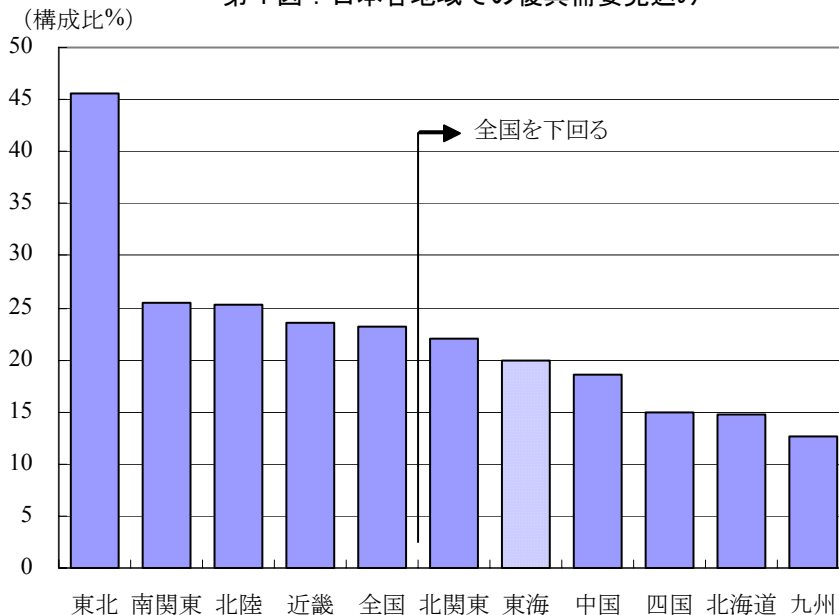
▶ 日本各地域での復興需要の見込み

帝国データバンクは3月5日に、同名古屋支店は3月12日に、東日本大震災からの復興需要に対する企業の意識調査の結果を発表した（調査対象は、全国は2万3,651社で回答率は45.3%、東海4県<愛知・岐阜・三重・静岡>は同2,596社で回答率は45.0%）。東海地域での復興需要の見方に対する詳細な調査結果は時宜を得たものであるため、要点を紹介したい。

東海4県で東日本大震災の「復興需要を見込める」と答えた企業の割合は20%で、全国平均を3.1%下回った（第1図）。

また、地域的には中部より東北地方から離れた近畿地方をも下回った。

第1図：日本各地域での復興需要見込み



(資料) 帝国データバンク「震災復興に対する企業の意識調査」、同名古屋支店「東海4県の震災復興に対する企業の意識調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

▶ 業種別にみた復興需要の見込み

東海4県で復興需要が見込めると答えた企業を、業種別にみたものが第2図である。

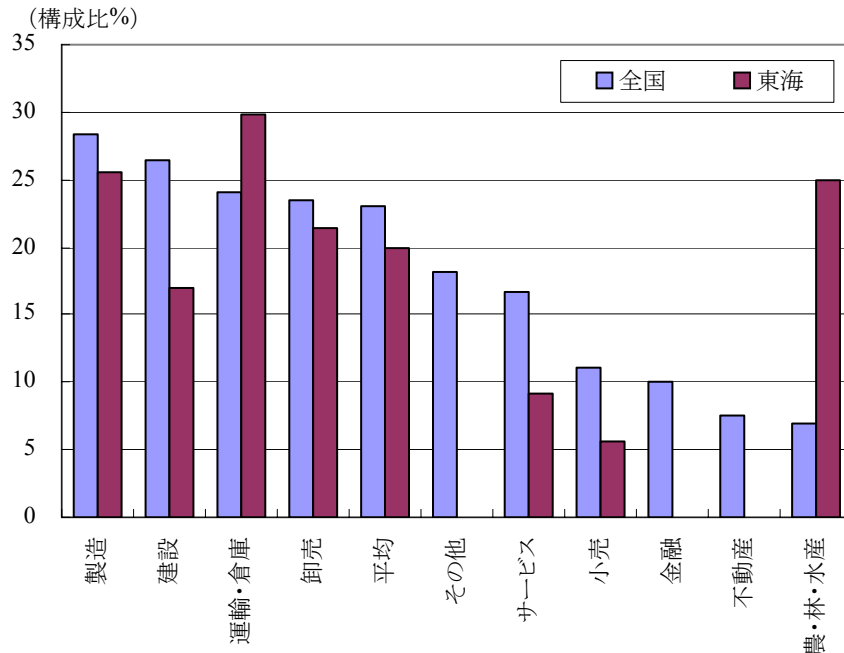
全国との対比でみると、運輸・倉庫と農・林・水産の比率が高い一方、金融と不動産は復興需要を見込む企業は0%となった。

農・林・水産の比率の高さに関しては、東海・地元産の野菜・水産物に代替需要から来る引き合いが増えているためと考えられる。

金融に関しては、被災地中小企業の復興資金ニーズは地元金融機関へ、また、大企業の出先機関・工場等の復興資金ニーズは、大企業の本社が多く立地する東京等へ集中しやすかったものとみられる。

不動産に関しては、震災直後に電力供給に余裕があるとみられた大阪にオフィスを移転する動きが散見された一方、名古屋ではそうした動きはほぼなかったためと推察される。

第2図：業種別にみた復興需要見込み



(資料) 帝国データバンク「震災復興に対する企業の意識調査」、同名古屋支店「東海4県の震災復興に対する企業の意識調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

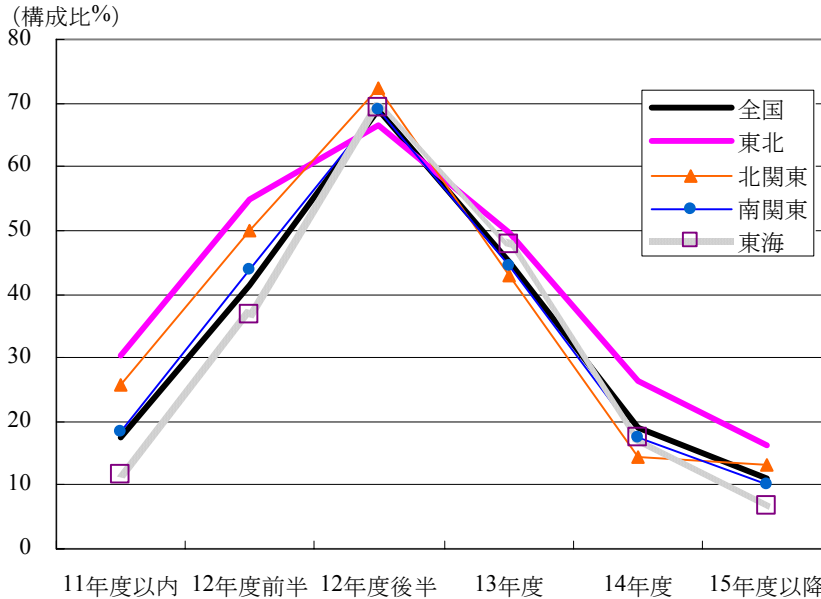
➤ 復興需要が見込まれる時期

東海4県の企業は、その復興需要が発生する時期について69.2%が2012年度後半とみている(第3図、第4図)。

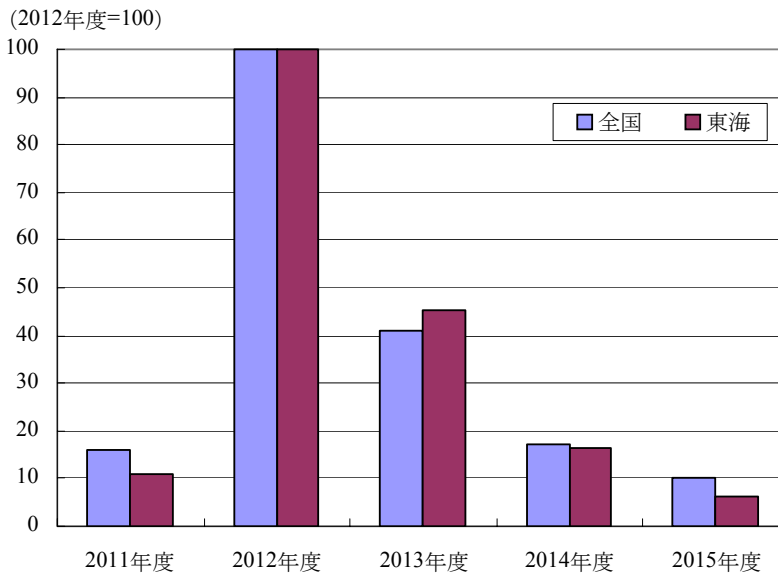
各地域ともに、2012年度後半がピークとの見方は共通である。

ただし、東海4県で「復興需要が2011年度内にある(見込みを含む)」と答えた企業の割合は、東北や関東地方はもとより全国平均に対しても低く、初期復興需要の恩恵が相対的に少なかったことが伺われる。

2013年度は、全国、東海ともに需要が大幅に落ち込むとの見方に違いはなく、復興需要が一巡することによる経済成長率の低下が見込まれる。

第3図：復興需要時期の見方


(資料) 帝国データバンク「震災復興に対する企業の意識調査」、同名古屋支店「東海4県の震災復興に対する企業の意識調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4図：復興需要時期の見方(2012年度=100)


(資料) 帝国データバンク「震災復興に対する企業の意識調査」、同名古屋支店「東海4県の震災復興に対する企業の意識調査」より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(H24.3.27 富田 潤 jiyun_tomida@mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。